
中間支援組織としての AIA の役割と事業について

—国際交流協会職員及び行政職員としての二つの視点から—

The roles and projects of Akita International Association (AIA) as the supporting institution in between:

—From two perspectives as between a staff member of AIA and an administrative officer—

佐々木 留美*

SASAKI Rumi

Here, the author who was dispatched from Akita Government Office to AIA described about the practice until the author provided an answer in the author's own way. The author has been engaged and working through the promotion projects for a multi-cultural society, and has awareness of the issues such as the role of AIA, what kind of projects people ask for us.

The author pointed out the problem that is lack of interpersonal relationships and connections between AIA and municipal governments, Japanese language classes, International activity groups in Akita, which means "Relationship that we see each face" is shallow. Therefore, the AIA planned and provided the events and workshops for the sake of mutual interchange.

Besides, the author described about the progression as a coordinator for multi-cultural society through the encounters with other learners at Coordinator for Multi-Cultural Society training seminar, provided by Center for Multilingual Multicultural Education and Research in Tokyo University of Foreign Studies.

はじめに

筆者は、平成23年4月に秋田県庁から財団法人秋田県国際交流協会(以下、AIA¹)に派遣され、これまで経験したことがない国際交流・多文化共生社会の推進という事業に取り組むこととなった。勤務して1年目は、多文化共生に関わる知識の乏しい中、スタッフ等の協力により日々の業務をこなしてきた。しかし、2年目を迎え秋田県内における多文化共生に対する理解とその取り組みの現状を知るようになり、多文化共生社会を推進する機関として「AIAにはどのような立場で、どのような事業を行っていくことが求められているのか」ということに疑問を抱き、「秋田県内の多文化共生社会の推進におけるAIAの役割は何か」という問題意識を持つようになった。

そのようなときに、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターが実施した「多言語・多文化社会専門人材養成講座①多文化社会コーディネーターコース(以下、養成講座)」を受講する機会を得ることができた。

本稿では、AIAと市町村、日本語教室、地域の国際交流活動団体とのかかわりの現状から、「顔の見える関係」が希薄となっていることを問題と捉え、出会いと交流のための「場づくり」として研修会を企画、実施した実践の考察を通して、AIAの役割と事業の在り方について筆者が至った結論について述べる。また、養成講座での学びと多くの方との出会いを通して、筆者自身のコーディネーターとしての力量形成の過程が前述の筆者が至った結論に与えた影響についても記述する。

1. 秋田県の外国人の状況

秋田県の在住外国人数は、秋田県企画振興部学術国際局国際課の調べによると平成24年末で3,674人である[秋田県2013a]。また、平成25年1月1日現在の県人口は1,060,885人[秋田県2013b]であることから、在住外国人の県人口に占める割合は0.35%にも満たない。秋田県の在住外国人数は、秋田市に突出して多いものの県内25市町村に散らばっており、秋田県はいわゆる散在地域である(表-1参照)。在留資格別では、永住者や特別永住者、日本人の配偶者等、定住者など生活者としての外国人が半数以上を占めている。国籍別では、中国、韓国・朝鮮、フィリピンが多く、これら三カ国の出身者が在住外国人の約8割を占めている。

秋田県では、散在地域であること、在住外国人の割合が少ないことから、外国人を身近な存在と感じられず、外国人に関する問題を認識しづらい環境にあるとともに、日常生活において異文化に触れる機会が少ないと言える。また、中国、韓国・朝鮮の国籍者が多く、外見では外国人と判断できないことも、外国人を身近に感じられない要因となっている。そのため、周囲が支援の必要な外国人だと気づかずに、適切な時

期に支援が受けられず、問題が生じてしまう場合がある。本論では取り上げないが、小学校入学時に年齢に比して児童の語彙が少ないことを学校側が疑問に思ったところ、母親が日本語を母語としていないことがわかったなどの例もある。

このような状況を踏まえ、AIAは異文化理解講座やあきた国際フェスティバルなどを開催し、県民が気軽に異文化体験をし、理解を深めるための事業を積極的に提供している。

表-1 在住外国人調査・市町村別一覧

市町村名	人数	市町村名	人数
秋田市	1,308	小坂町	10
能代市	200	上小阿仁村	22
横手市	326	三種町	55
大館市	289	八峰町	42
男鹿市	61	藤里町	24
湯沢市	141	五城目町	14
鹿角市	101	八郎潟町	19
由利本荘市	271	井川町	4
潟上市	41	大潟村	4
大仙市	218	美郷町	69
北秋田市	175	羽後町	113
にかほ市	73	東成瀬村	10
仙北市	84	合計	3,674

※秋田県国際課で調べた数値をもとにAIAで作成したものである。

2. 中間支援組織としてのAIAの役割

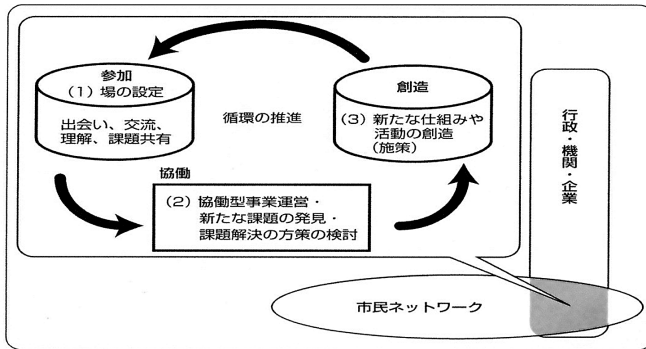
秋田県におけるAIAの役割は、『あきた国際化戦略²』[2011]及び『財団法人秋田県国際交流協会活性化プラン³』[2009]によると、「秋田県における国際化推進の中核的な組織として、民間と行政等が連携を図りながら事業を実施していくための、コーディネーターとしての役割を担っていくこと」と位置付けられている。

この点について杉澤[2011:197]は、「自治体における多文化共生施策の担い手として、国際交流協会は多様な組織や団体との連携・協働を推進するコーディネーターの役割を担える組織でもある」と主張している。また、杉澤[2009b:15]は、「組織の役割そのものが行政と民間をつなぐコーディネーターであり、そうした観点からいえば、まさに多文化社会の課題解決の担い手といえる」とも述べている。さらに渡戸[2010:63]は、「中間支援組織(intermediary)とは、内発的に市民社会の創造に向けて、市民活動の事業や組織運営、ネットワークづくりを支援すると同時に、自治体や企業など他のセクターとの協働を仲介することをミッションとする専門的組織を指す」と指摘している。

これらの表現に多少の違いはあるものの、いずれも国際交流協会とは行政と民間団体やその他の多様な組織等をつなぎ、それらの連携・協働を推進するコーディネーターであると述べている。これらの意見は、前述の秋田県においてAIAに期待されている役割と整合性があることから、秋田県におけるAIAの役割を明確にしている。

ここで、コーディネーターの機能と役割について再確認をしておきたい。多文化社会コーディネーターの機能と役割について、杉澤[2009a:21]は次のように定義している。

コーディネーターの機能・役割



○コーディネーターの機能

「参加」：出会いの場を設定し、多様な人々の参画を促す

「協働」：課題を設定し、多様な人々の協働を促す

「創造」：協働の活動を通じて新たな活動のステージを創り出す

○コーディネーターの役割

組織内に立場を持ち、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスの循環を推進する

上記の図等から、筆者は、コーディネーターとは、行政や企業、非営利団体などの多様な組織、機関の連携・協働を促すため、出会いや交流の場をつくり、その場から生まれた「関係」の中で現場の課題を共有・発見し、課題の解決のための施策を展開していくように働きかけ、多様な主体の自主的な活動を促していく役割を担っている者と定義する⁴。

3. AIAの現状について

ここで、AIAと他の機関等との現状について、出会い、交流、課題共有の「場づくり」

の観点からまとめておきたい。

3-1. 市町村とのかかわり

筆者は、秋田県内の多くの市町村は、多文化共生社会の推進に関する取り組みに熱心ではないと感じている。その理由は次の二つの事例による。

一つ目は、各市町村との出会い、交流の場づくりとして、市町村職員の各種研修会への参加をAIAは呼び掛けているが、参加者が少ないことである。例えば、災害時セミナーや防災訓練、地域日本語教室の指導者との意見交換会などについて、県内25市町村に開催を通知している。しかし、これらの研修会等へ参加するのは3～5市町村であり、それらも固定化してきている。

二つ目に、AIAは平成23年度にゴミ分類表の多言語版を作成し各市町村に提供したが、活用した市町村は皆無であったことである。ゴミ分類表は、パソコンのコピーと貼り付け機能で簡単に各市町村の実情に対応した英語、中国語、韓国語版のゴミ分別表が作成できるようになっていた。在住外国人向けの多言語によるゴミ分別表があれば便利であり、多くの市町村が利用するだろうというスタッフの予想は見事に外れ、一同落胆したことを記憶している。利用しない主な理由について市町村にアンケートをとったところ、「日本人の家族と一緒に住んでいるため必要性がない」「業務多忙であり作成する時間がない」というものが多かった。

これらの事例から、多くの外国人は、日本人家族と一緒に住んでおり、家族の支援があることから悩みや困っていることはなく、在住外国人を対象とした特別な支援施策は優先順位が低く、積極的に取り組む必要がないと考えている市町村が多いことがわかった。

一方、AIAでは平成23年度に外国人相談センターを設置し、相談の受付対応をしている。相談件数は、平成22年度は222件、23年度は226件、24年度は2月末現在285件であり、年々増加傾向にある。このことから、日本人の家族がいても解決できない悩み、あるいは、家族には相談できない悩みがあり、それらの悩みについて相談を受け付け、解決の手助けが必要だと考えている。また、災害時に外国人を災害弱者にしないための取り組みなど、在住外国人が安心して住めるまちづくりのための施策を実施する必要もあると考えている。

このように、市町村とAIAは、多文化共生社会を推進するための在住外国人の支援の必要性に対する認識に乖離があると言える。

3-2. 地域の日本語教室とのかかわり

筆者は、AIAと地域日本語教室との関係について、「顔の見える関係」はできているが、課題の共有には至っていないと認識している。

秋田県内には、AIAで把握している日本語教室が23教室ある。その多くは市町村が設置し、ボランティアの指導者が運営している。AIAは、長年日本語教育指導者養成に取り組んできた。また、日本語教室はAIAが発行している生活情報誌の取材へ協力的であるほか、指導者を対象とした研修会には多くの方が参加している。これらのことから、AIAと指導者は互いの存在を認め、協力し合おうという意識があると言える。

その反面、次のような問題点もある。AIAは、将来に向けて指導者の高齢化に備え、新たな日本語指導ボランティアの養成をしていく必要があると考えている。しかし、平成23年度、県内のある教室の代表と話をする機会があったが、この点についてその代表者は、外国人が増えていない状況で新たなボランティア養成の必要性を感じていないとの意見であった。これに加えて、同年度に指導経験のない者を対象に日本語指導ボランティア養成講座の入門コースを秋田県南部と北部地域で開催することとし、受講者の募集を行ったが、北部地域では参加者が少数のため開催を中止した経緯がある。これらのことから、新たな指導者の養成については、AIAと地域の日本語教室の間に認識の相違があることがわかった。

3-3. 市町村国際交流協会等とのかかわり

AIAには、国際交流や国際協力を行っている民間団体の情報交換を目的とした「あきた国際活動民間団体ネットワーク(以下、AIR⁵)」というネットワークがある。AIRには、市町村国際交流協会、日本語教室、外国語サークル、二カ国間交流団体など様々な活動を行っている131団体(平成24年12月末現在)が加入している。AIAは、これらの団体に対して情報誌やパンフレットなど国際交流や多文化共生に関する情報を随時提供している。また、AIRからは年に1回活動報告書を提出してもらうほか、AIRが実施するイベント情報を提供してもらっている。提供された情報はAIAのホームページで公開し、広く周知を図っている。さらに、AIRの活動発表の場として、毎年「あきた国際フェスティバル」を開催している。

しかし、ここでも問題がないわけではない。具体的には、年に1回の活動報告書を提出している団体は全体の40%となる約50団体であり、毎年ほぼ同じ団体である。また、「あきた国際フェスティバル」のブース出展においても、出展団体数に限りがあることも要因となり、毎年同じ団体が数多く出展している。

これらのことから、AIAとAIRとは、交流の場を設けてはいるが積極的な交流への

姿勢と場づくりの機会が不十分であるため、両者の「顔の見える関係」は限定的であり、かつ、広がりをもせていないと言える。

以上のことから、筆者は、本県の国際化を推進する役割を担っているAIAは、コーディネーター機能とその役割を果たすために、出会いと交流を通して相互理解を図り、市町村や日本語教室、民間団体などと課題を共有していくための「参加」の場づくりをする必要があると考えた。

次章では、その「参加」の場づくりの取り組みの実践について記述する。

4. 「場づくり」の実践

ここで述べる「場づくり」の実践は筆者のみが行ったものではない。筆者はAIAの管理的な立場にあり、この実践はスタッフによる「報告・連絡・相談」のもとにAIAとして実践したものである。

4-1. ニーズ調査の方法

当初筆者は「参加」の場として、市町村、日本語教室、AIRを一同に集めた大規模な会議の開催を計画していた。それは、一同に集まることで、地域で活動する多様な主体間の関係づくりを一気に促進しようと考えたからである。しかし、研修会や会議への参加を呼び掛けてもなかなか集まってくれないという苦い経験は前述のとおりである。そこで各団体を訪問し研修会等の開催について意向調査をするとともに、参加を呼びかけ、「顔の見える関係」をつくっていくことを提案した。全ての団体等を訪問することは限られたスタッフでは困難なため、平成24年度は住民サービスの担い手である市町村、そして地域の外国人のことを最もよく知っており、学習者である在住外国人との間に信頼関係もできている日本語教室を訪問することとした。

調査の方法は、事前に市町村の国際交流施策担当と日本語教室に訪問の趣旨とアンケート⁶を送付し、日程調整をしてスタッフ2名が訪問し、アンケートの回収も含めて聞き取りを行うというものであった。市町村も日本語教室も訪問調査については協力的であり、スムーズに実施することができた。

4-2. 訪問調査の結果

調査の結果、「参加」の場づくりについての各市町村及び日本語教室の意見は全く違うものであった。

まず、市町村の調査結果について記述する。市町村の国際交流施策担当者は地域の在住外国人の状況を十分に把握しているとは言い難い。例えば、外国人登録者数を把

握していないという市町村が半数近くあった。これは、国際交流や外国人支援施策と住民登録を担当する課が異なることが要因であった。また、個人情報の保護や市町村合併により、以前のようにどこにどのような外国人が住んでいるかわからないという市町村もあった。さらに、問題は生じておらず多文化共生施策の必要性を感じていないということもあった。このような様々な状況の市町村があるなかで、「どのような研修会であれば参加をするか」という問いに対して、「多文化共生の取り組みを何かしなければと思っているが、何をしたいかわからない」「他地域ではどのような取り組みをしているのかを知りたい」という意見が多かった。

一方、日本語教室は行政との連携を要望する意見が多かった。秋田県の日本語教室は日本語を教えるばかりではなく、学習者から様々な相談を受けることが多い。相談内容によっては指導者では解決ができないこともあり、行政や専門機関との連携は不可欠と考えているためである。また、相談対応も含めて、他の日本語教室ではどのような取り組みをしているのか情報交換をしたいという意見も多かった。

以上の訪問調査によって、在住外国人支援の実施主体である市町村は多文化共生社会の推進については喫緊の課題として捉えていない、あるいは必要性は認識しているが具体的に何をしたいかわからない、さらに予算とマンパワーの不足から取り組みができていないという状況にあることがわかった。AIAではこれらの結果を受けて、市町村は他の団体と連携して事業を推進するという段階には至っておらず、まずは、市町村職員に多文化共生について知ってもらうための「場づくり」から始めることとした。そのため、当初計画していた多様な団体による研修会ではなく、市町村職員のみを対象とした研修会と、日本語教室の指導者を主な対象とした情報交換の場としての研修会の二つを実施することとした。

4-3. 市町村職員研修会

市町村職員を対象とした研修会⁷の企画にあたり筆者は、訪問調査前は専門的な知見を有する講師を招聘し、多文化共生についての基礎的な知識と、他県の先進的な取り組み事例を紹介する内容を考えていた。しかし、訪問の結果、県内の身近な地域での取り組み事例について紹介をする方が、市町村も興味を持つとともに、参考にしやすいと考えた。また、要望においても他の市町村の取り組み事例を知りたいとの意見が多かったことを踏まえ、県内で先進的な取り組みをしている市町村に事例発表をってもらうことにした。ここで、今回の訪問調査による市町村への聞き取りが非常に役に立つことになった。外国人相談や災害時の訓練など在住外国人支援の取り組みを積極的にやっているD市と姉妹都市を中心に青少年交流を実施しているN市に早速連絡

をして、研修会の開催の趣旨と内容を説明し、事例発表について依頼したところ両市から快諾を得た。さらに、市町村職員に外国人支援の必要性を認識してもらい、かつ、在住外国人は支援を受けるばかりではなく、地域で活躍できる存在であることを知ってもらうため、在住外国人3名から異文化理解講座を実施してもらうこととした。3名には、それぞれの母国の文化紹介とともに、秋田に来て苦労した点や地域や家族とのかかわりについての経験や感想を話してもらうこととした。

しかしながら、これまで研修会を開催しても参加する市町村は限られていたことから、それらを増やすための工夫が必要であった。そこで、筆者の派遣元である秋田県庁国際課に研修会の共催と市町村への通知方法について相談をした。これまでの行政職員としての経験から、財団法人が単独で実施する研修よりも、県が主催し、開催する研修の方が市町村職員にとっては参加しやすいと考えたからである。国際課からは、外国人支援についての県の事業説明時間を設けることで了承を得た。

締切日までの参加申し込みは12市町村であった。約半数の市町村が参加することに安堵したが、念のため参加の案内を担当者に再度したところ、さらに参加市町村が増え、最終的には25市町村のうち18市町村が参加をすることとなった。事前の訪問調査によって担当者と「顔の見える関係」をつくったことが、依頼の効果を高めたと考えている。

事例紹介は2件とも具体的であり、参加者は積極的に質問をしていた。D市は、日本語教室と連携した通訳・翻訳の派遣事業や、市の防災担当課を巻き込んだ防災訓練の進め方、予算がない時のCLAIR⁸等の助成金の活用の仕方など、担当者が知りたいこと、興味があることを具体的、かつ、ユーモアを交えて発表をした。N市は、市町村合併による国際交流協会の組織運営にかかる問題、外国との文化の違いによる交流の困難さ、国際的な諸事情の交流への影響などについて、こちらも具体的、かつ、詳細に説明をしていた。どちらも、秋田県内の市町村が抱える共通の問題(予算が無い、マンパワーが不足している、周囲の理解が足りない)について、それぞれが工夫をした点について説明しており、説得力のある内容であった。

在住外国人による異文化理解講座は、秋田の好きなところ、母国と秋田の違いなど、秋田に来て感じたことなど率直な内容であった。また、インドネシアの民族舞踊の披露や中国語の四声や発音などを参加者に体験してもらった。この講座は、参加した職員の異文化理解を深める目的のほか、AIAのサポーター派遣事業⁹のPR、地域の在住外国人を活用した異文化理解講座の推進という3つの効果を期待して実施したものであった。

研修後のアンケートによると、「両市の取り組み事例は参考になった」「在住外国人

の話をして直接聞く機会があり良かった」等研修内容に満足の意見が多かった。また、今後の要望として、「意見交換の時間を設けてほしい」「もっと多くの市町村の方と情報交換をしたい」「災害に特化した研修を開催してほしい」「事例発表に予算の説明も付けてほしい」など、今後の研修の参考となる意見も多数寄せられた。

なお、研修実施後、市町村が実施する事業を他の市町村にも周知してほしいという要望がAIAに数件あった。これは研修会実施の効果であり、市町村同士の「つながり」のきっかけをつくることができたと多少の手応えを感じている。

4.4. 日本語指導者研修

次に、日本語指導者を対象とした研修会¹⁰について述べる。この研修会の目的は、在住外国人支援をしている者の連携のための「場づくり」であった。そのため参加者は、日本語教室の指導者のほかに市町村職員等も対象とした。研修の企画にあたり、ファシリテーターとして県内の大学のA先生に依頼することから始まった。A先生とは、県内のフィリピン花嫁支援団体でAIR会員でもあるS会のパーティー等で何度もお会いしている。また、A先生は現在秋田県におけるフィリピン花嫁の定住について研究を進めており、その取材等に同行する機会もあった。さらに、大学主催の研究会等でもお会いしており、秋田県の多文化共生の現状と今後について何度か話をしてきた経緯により今回の依頼に至った。A先生からは、研修の目的が「行政と日本語教室との場づくり」であることを踏まえ、市役所の担当部署と日本語教室が同じ建物にあり、行政と日本語教室の連携がとりやすい環境にあるY市の事例発表について提案があった。話し合いの結果、研修の内容は在住外国人による体験談とY市の事例発表及び参加者によるワークショップに決定した。ここでも訪問調査が非常に役に立つことになった。在住外国人の講師に決定したSさんは、秋田県南部の日本語教室から地元で頑張っているフィリピン出身の花嫁ということで紹介があった方である。また、Y市の担当者とは訪問調査で面識があり、在住外国人支援に積極的に取り組んでいる一人である。発表については、両者から快諾があった。

Sさんからは、家族とS会の支援に支えられて地域に溶け込み、住民の一人として地域で活躍しながら生活をしているという話があった。参加者はSさんの明るい人柄に共感するとともに、家族の支援と地域住民の異文化理解が大切なことを再確認した。また、Y市の事例発表についての質疑応答から、県内の日本語教室の多くが行政と連携ができておらず、在住外国人の支援について問題を抱え込んでいる現状が改めて確認できた。このことは、「普段研修会に参加してこない者との話し合いの場がほしい」「行政や教育現場の担当者に参加してほしい」などの受講後アンケートの意見からも理

解できた。

5. 多文化社会コーディネーターとしての省察

5-1. 専門性からの考察

ここで、これまでの取り組みを多文化社会コーディネーターの専門性の観点から考察をする。

山西[2009]は多文化社会コーディネーターの専門性として「①人と出会う、関係をつくる」「②課題を探る」「③リソースを発見しつなぐ」「④社会をデザインする」「⑤プログラムをつくり、参加の場をつくる」の5つの役割を提示している。

(1) 人と出会う、関係をつくる

多くの者に研修会に参加してもらうために、ニーズ把握を目的として市町村や日本語教室を訪問し、聞き取り調査を実施したことは、研修会への参加市町村が増加したことから、結果としてAIAと市町村担当者及び日本語教室の指導者との「顔の見える関係づくり」を行ったものであり、信頼関係の第一歩となった。

(2) 課題を探る

訪問調査の結果により、それぞれが抱える問題を推察し、さらにそれぞれのニーズを把握したうえで研修会を市町村職員と日本語教室の指導者とに分けたことは次のように分析する。まず、市町村職員については、前述のとおり、外国人に関する問題は生じておらず多文化共生施策の必要性を感じていないとの意識があった。そこで、問題が生じてからの対応ではなく、問題を未然に防止するという意識への転換が必要だと考えた。また、筆者自らが行政の職員であることから、限られた予算と人員で施策を実施するには、優先順位が高くなければならないことを理解しているため、どのようにしてその意識にアプローチするかを考えた。その結果、最も重要と考え、かつ現在注目を浴びており、問題が生じてからでは取り返しがつかない「災害」をテーマに事例紹介を行うことにした。また、秋田県は小中学生の学力が全国でもトップクラスと言われていることから、グローバル人材の育成については、どの市町村も興味が高いと推測し、「青少年交流」についての事例紹介も行うことにした。次に、日本語教室の指導者を対象とした研修は、指導者の抱えている問題を共有し、その問題の原因は何か、解決するためにはどうすればよいのかを参加者で話し合うとともに、地域日本語教室の現状と抱えている問題を行政の参加者にも理解してもらうことをねらいとした。これらは、多文化共生を進めるためにそれぞれの組織が抱える課題が何なのか、課題解決のために必要なことは何なのかを考察した結果である。

(3) リソースを発見しつなぐ

A先生やフィリピン花嫁のSさん、各研修会で事例発表をしたD市、N市、Y市とその担当者は、これまで出会った地域のリソースである。

特にSさんは、県内の日本語教室の指導者が抱えるフィリピン花嫁に関する問題を解決するためのキーマンとなり得る人である。指導者たちは、フィリピン花嫁の連れ子の学校での生活に関する様々な問題や、フィリピン花嫁同士の子どもや家族を巻き込んだ対立など、多くの問題を抱えている。Sさんは日本での生活も長く、方言で話ができるほど地域に馴染んでいるが、その間には多くの苦労や悩みがあり、それらを自らの努力と家族を含んだ周囲の支えで乗り切った人である。この研修による指導者とSさんとの出会いが、問題の解決の糸口となることを期待している。

また、日本語教室と市町村との連携について発表したY市は、研修会が終了後、Y市独自の日本語ボランティア養成講座を実施しており、今後もボランティアを育成するための講座を継続して実施すると聞いている。その積極的な取り組みは県内の先進事例であり、平成25年度の市町村職員を対象とした研修会において、講座の内容と成果、課題等について事例紹介を依頼したいと考えている。このように、リソースを発見し、つなぐことにより、組織的、人的ネットワークの構築のための土台づくりが少しずつ形作られている。

(4) 社会をデザインする

県内の在住外国人の状況は、本稿第1章に記述したとおりである。また、地域によって風土や気質等も多様である。多文化共生社会は、その地域の特性を踏まえて推進していくことが肝要である。そのためには、市町村職員及び県民の多文化共生に関する理解をさらに深めるとともに、市町村が住民とともに自らの地域の姿をデザインし、つくりあげていくしくみが必要となる。そのためAIAは秋田県の多文化共生を推進するために、市町村はどのような取り組みをすべきなのか、他の市町村とどのように関わっていくのか、など市町村職員が、積極的かつ主体的に多文化共生社会の推進に取り組んでいくような姿を目指し、研修を企画していかなければならない。また、日本語教室の指導者を対象とした研修では、行政との連携づくりをねらいとして、引き続き市町村とAIAの信頼関係づくりに取り組み、地域日本語教室の抱える悩みを共有するために情報交換の場を設け、多くの市町村が参加するように呼びかけていきたい。

(5) プログラムをつくり、参加の場をつくる

そして今後の目標として、平成25年度は今回の事業で訪問できなかった、国際交流や国際協力を行っている民間団体等を訪問し、さらなる「顔の見える関係づくり」を進めるとともに、研修会への参加を促し、多様な主体が参加し、話し合いができる「場

づくり」を実践していく。

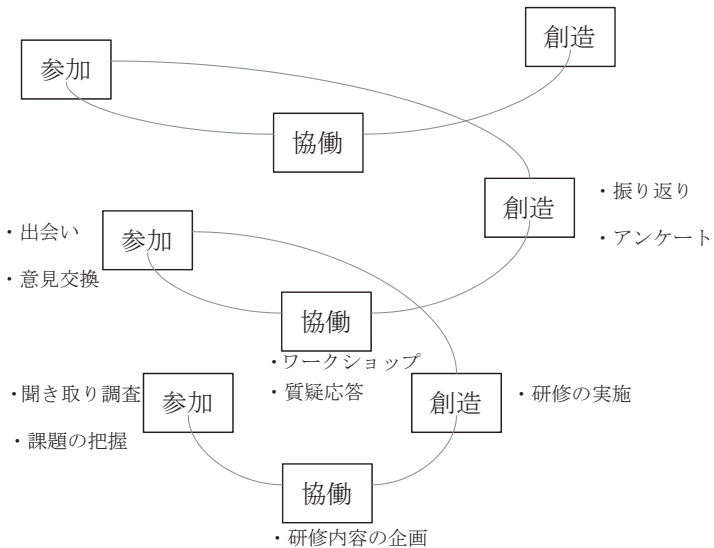
このように考えると、この1年間のAIAの取り組みは、「①人と出会う、関係をつくる」「②課題を探る」「③リソースを発見しつなぐ」「④社会をデザインする」「⑤プログラムをつくり、参加の場をつくる」という多文化社会コーディネーターとしての役割を果たしてきたといえる。

5-2. 機能からの考察

前節では実践を多文化社会コーディネーターの専門性の観点から考察を行ったが、ここではコーディネーターの機能から考察をする。

コーディネーターの機能については、本稿第2章で述べたとおり、「参加」「協働」「創造」の3つがある。市町村や日本語教室を訪問して聞き取り調査を行い、それらの抱える課題の把握を行ったことは、AIAスタッフと市町村担当者、日本語教室の指導者との出会いの場をつくり、課題共有を行う「参加」にあたる。また、訪問結果を基に研修の対象者や内容等についてをAIAのスタッフで話し合い、講師や発表者を決定し、講師等と研修のねらいを共有し、参加者のニーズを反映した研修となるように話し合いをしたことは、「協働」にあたる。それらの「協働」による作業を通して研修会を「創造」した。これで、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスは完結されたのだが、注目すべきはこの後であることに気付いた。研修会の実施によってAIAに市町村から主催事業の周知依頼があったほか、参加市町村で相互に連絡を取り合い、実施事業の見学やノウハウについての情報交換が行われるようになった。これは、研修会への参加者同士に新たな出会いが生まれたことによるものである。また、ワークショップや質疑応答を通して、新たな課題を発見したことにより、今後は、協働で課題解決を行っていくことに発展することが期待される。研修の振り返りやアンケートにより、効果や反省点を洗い出し、次の活動や施策をつくりだし、その活動により、また新たな出会いや交流が生まれ、課題の共有と課題解決の方策の検討、そしてさらに新たなしくみづくりへと繋がっていく。このように考えると「場づくり」としての研修会の実施に基づく実践は、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスの循環を推進しており、コーディネーターの機能と役割を果たしてきたといえる。さらに、筆者は、前述の市町村同士の連携の例により、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスの循環がこれまでの実践を通してパイラルを描きながら多文化共生社会の推進という目標に向かって上昇していると確かな手応えを感じている。

図-1 筆者が考える「参加」→「協働」→「創造」のイメージ



6. 省察による力量形成

以上では、実践について多文化社会コーディネーターの専門性と機能から考察を行ってきたが、次に専門職としての力量形成について時系列的に整理し、筆者の考え方の変化について述べたい。

6-1. 受講前～受講当初

筆者は、養成講座の受講当初から「関係機関と連携、協力体制を構築したい」と述べていた。このとき筆者が考えていた「連携、協力体制」とは、AIAを中心にして、それを取り巻くように市町村や日本語教室、民間の国際交流活動団体等が配置されたものであった。その理由は、本稿第3章で述べたとおり、AIAと市町村や日本語教室との関係性が希薄になり、AIAが実施する事業への参加や協力が少なく、このままでは事業の実施に支障があると考えていたからである。つまり、AIAの事業を円滑かつ効果的に行うために、「連携、協力体制」が必要だと考えていた。養成講座を受講した理由もその解決方法を見つけるためであった。しかし、養成講座を受講するなかで、非常に強く印象に残った言葉がある。それは、「連携」とは相手にとって必要なものであり、自分にとって都合のいいことをしてもらうことを「連携」とは言わない。「give」を3回

やったら「take」が1回やっとな返ってくる。」という講師の言葉である。この言葉は筆者にとってとても鮮烈であった。筆者は、都合のよい「連携」を考えていたことを恥じるとともに、これをきっかけに「AIAには何が求められているのか」、「AIAは相手に何を「give」できるのか」ということを真剣に考え始めるようになった。

6-2. 地域国際化協会職員国内研修

筆者は、CLAIRが主催した地域国際化協会職員国内研修に参加する機会を得た。研修では「ラウンドテーブル」が実施され、大阪府国際交流財団(以下、交流財団)の「市町村国際交流協会と連携した防災訓練について」に聞き手として参加した。この取り組み事例は、筆者の想像していた内容と全く異なったものであり、今後の事業への取り組み方に新たな視点を示唆してくれた。当初筆者は、発表内容について交流財団と市町村国際交流協会がいっしょに防災訓練を企画し、実施するものと考えていた。しかし、交流財団が実施した取り組みは、市町村国際交流協会が実施する防災事業に助成をするというものであった。この助成自体は特に変わったことではない。筆者が興味を抱いたのは、交流財団の担当者が市町村国際交流協会を訪問して事業の丁寧な説明を行ったことと、どのように行ってよいかわからない協会には、事業パターンを提案するほか、地域の実情にあった事業計画案をいっしょに考えたということであった。それまで協会が自ら事業を実施することしか考えてこなかった筆者にとって、この助成金と言うインセンティブを与えて、地域の国際交流協会に事業を実施するように働きかけるという発想は「多文化共生社会」を効果的、効率的に進めるために、まさに「目から鱗」の手法であった。交流財団の担当者が話していた「地域力」という言葉もやはり心にひっかかる印象強い言葉であった。AIAがどれだけ力を尽くしても、そのマンパワーと予算には限界がある。限られたリソースを有効に使って、多文化共生を効果的に推進するには、地域で活動している者と協力して事業を実施する必要がある。地域のことを良く知っており、地域を活性化したいと考えている者による地域づくりによって、その地域のニーズに合った多文化共生社会が形成されていく。まさに「地域力」による多文化共生社会といえる。これらのことから、地域の自己決定と主体的な取り組みを支援することが、中間支援組織としてのAIAの役割であるという思いが強まった。

6-3. モニタリング

12月に本講座のモニタリングがあった。それまでのコーディネーターとしての取り組みを文章にまとめ、モニタリングで話をしていく過程で、筆者自身の悩みや疑問

が明らかになってきた。そして、「最終的に何がしたいのか、その目標を整理してみてもどうか」「ネットワークというが、どのようなネットワークなのか、その位置づけとしくみ、そしてそれを定着させるための手段はどうするのかを考えてみてはどうか」という助言があった。この「最終的に何がしたいのか」これがまたキーワードとしてAIAの役割と事業についての筆者の考えに影響を与えていくこととなった。

6-4. 振り返りの手法

省察の手法について杉澤[2009a: 19]は「自己性」「他者性」「共同性」「現場性」の4つを提示している。上述の筆者の振り返りをこの4つにあてはめると、養成講座の受講による自らの気づきは「自己性」に、地域国際化協会職員国内研修によるラウンドテーブルからの学びは「他者性」に、モニタリングによる実践現場の具体的な振り返りは「他者性」と「現場性」に該当する。筆者は、この省察によりコーディネーターとして力量を形成しながら、次に述べるとおり、「問い」に対する筆者なりの「答え」を見つけ出した。

6-5. AIAの役割と事業の在り方

筆者はこれまでの実践とその振り返りを通して今後のAIAの役割と事業を次のとおり考えている。

まず、AIAの役割について述べる。筆者の当初イメージしていた「連携、協働」は前に述べたとおり、AIAを中心としたAIAのための「連携、協働」であった(図-2参照)。しかし、実践と省察を通して現在考えている「連携、協働」は、市町村、日本語教室、国際交流活動団体など、それぞれの分野別のネットワークができており、それらの分野別のネットワークがゆるやかにつながっている状態である。そして、そのゆるやかなつながりが必要に応じて強くつながり、協働による活動を行うこともある。AIAの役割は、中間支援組織としてそれらの団体等をつなぐ張り巡らされた線だと考える(図-3参照)。AIAは決して主体ではなく、求めに応じて、あるいは積極的に主体同士を結びつけ、「出会いの場」をつくっていくのである。

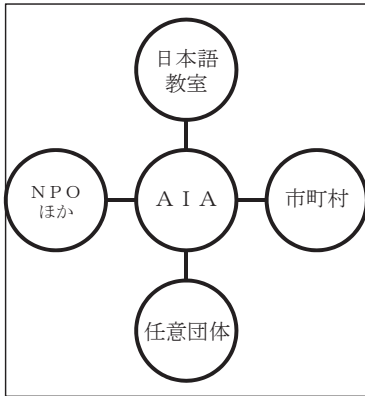


図-2 当初筆者が考えていたAIAと他の団体との「連携、協働」

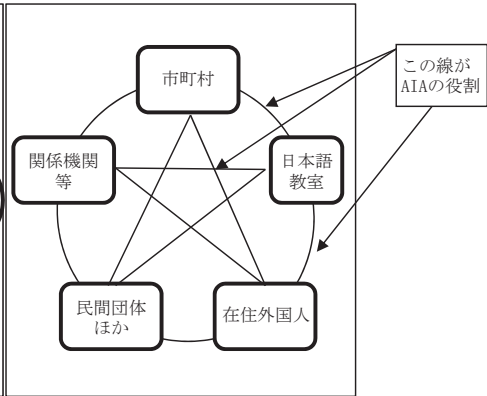


図-3 現在筆者が考えているAIAと他の団体との「連携、協働」

続いて、事業について述べる。筆者は当初、県内の多文化共生を一元的に推進するため、AIAが直接事業を実施することばかり考えており、多少独善的な部分があった。しかし、多文化化は地域によって多様化しており、地域の実情にあった事業が求められている。そのためには、市町村など地域のことを熟知している地域の団体が、在住外国人も含んだ地域住民とともに、主体的に活動していくことが必要である。AIAは、これまで培った在住外国人支援や国際交流についての知識やノウハウ、情報の提供を行い、地域の主体的な活動を促し、支援していくことが求められている。また、AIAが主催する事業についても、積極的に地域をまきこんでいく取り組みが重要であると考える。

繰り返しになるが、AIAには多文化社会コーディネーターとして、多文化共生への地域の主体的な取り組みを推進し、その取り組みが機能するように支援することが求められていると筆者は考える。

おわりに

本論で、筆者は中間支援組織である国際交流協会の職員としての実践を考察し、コーディネーターとしてのAIAの役割や事業の在り方について論じてきた。同時に筆者自身のコーディネーターとしての力量形成についても触れている。これらの二つの省察は、行政職員として今後の筆者の業務への取り組み姿勢に対して示唆を与えるものであった。

多様化し複雑化した社会では、住民のニーズに行政だけで対応することは困難であ

り、住民やNPO、企業との「協働」による事業の推進が必要だと言われて久しい。一方で、行政の職員はその職務への責任感と使命感から、「自ら(=行政)」がニーズに対応した施策を企画、実施しなければならないという思いが強い。しかし、住民のニーズの多様化に対し、自治体は予算と人員が削減され、あらゆるニーズに対応できないのが現状である。そこで解決策として、多様な主体をつなぐコーディネーターの役割が重要になってくる。行政職員には自らがコーディネーターとして、地域のキーパーソンや活動団体などのリソースを発見し、つなぐことが求められている。つなぐための「場づくり」により出会いが生まれると、課題を共有する者たちによって課題解決の方法が議論、検討され、そこから新たな仕組みや施策が展開されていく。つまり、「参加」→「協働」→「創造」のプロセスである。このことは即ち行政機関もまたAIAと同様に組織自体がコーディネーターであると言える。

多文化共生社会とは、在住外国人の住みやすい社会である。このことは、つまり地域に住むだれもが住みやすい社会と言える。多文化共生を地域が自らの課題と捉え、課題解決のために知恵を出し合い、協力し、「地域力」による新しいまちづくりができるように、行政職員としてコーディネーター機能を果たしていきたい。

(参考資料1-1)

アンケート(市町村)

『在住外国人と県民の協働で地域が輝く秋田』を推進するために、在住外国人及び県民が、より住みやすい地域づくりのため、各市町村、国際交流協会及び日本語教室等の訪問調査を実施します。今後の多文化共生社会構築を進めるために、アンケートのご記入にご協力くださいますようお願い申し上げます。後日、当協会が訪問する際にこのアンケートをいただきますので、よろしく願いいたします。

貴市町村名／部署名		部署名：
ご担当者名		役職名： よりがな 氏名：
連絡先	TEL	
	FAX	
	Email	
①多文化共生への取組状況について：どのような国際交流・協力の活動やイベント等を行っていますか。		
②国際交流または国際協力をしている地域の活動団体との連携はありますか。(※具体的にご記入下さい。)		
③在住外国人への対応、国際交流・協力などに関する課題等がありましたらご記入下さい。		
④当協会への要望がありましたら、ご記入下さい。		

(参考資料1-2)

口答での質問事項

- ・ 在住外国人の属性、及び居住状況(把握状況)

- ・ 年間の国際交流・協力に関する活動イベント情報

- ・ 市町村の国際交流団体についての情報

- ・ 今後の多文化共生社会へのビジョン(方向性・考え方)

- ・ 地域の繋がりを深めるために相談員や国際交流活動団体による会議(懇親会)開催のニーズはあるか。(平日 / 土日 ・ 日中 / 夜)

- ・ アンケート回答の詳細について

(参考資料2-1)

アンケート(日本語教室)

『在住外国人と県民の協働で地域が輝く秋田』を推進するために、在住外国人及び県民が、より住みやすい地域づくりのため、各市町村、国際交流協会及び日本語教室等の訪問調査を実施します。今後の多文化共生社会構築を進めるために、アンケートのご記入にご協力くださいますようお願い申し上げます。後日、当協会が訪問する際にこのアンケートをいただきますので、よろしくお願ひいたします。

貴日本語教室名			
ご担当者名		役職名：	
		ふりがな 氏名：	
連絡先	TEL		
	Email		
	URL		
①日本語教室のカリキュラム・学習者についてお答えください。			
開催回数		学習者数	
使用教材		学習者の国籍	
②どのような日本語教育の研修があれば参加したいですか。			
③在住外国人対応及び日本語教室を開講するにあたり、課題があればご記入ください。			
④当協会への要望がありましたら、ご記入ください。			

(参考資料2-2)

口答での質問事項

- ・ 在住外国人の属性及び国籍／国別学習者数(把握状況)

- ・ 中心的存在の在住外国人の有無

- ・ 後継者育成の協力体制(意識)

- ・ 地域の繋がりを深めるために相談員や国際交流活動団体による会議(懇親会)開催のニーズはあるか。(平日 / 土日 ・ 日中 / 夜)

- ・ アンケート回答の詳細について

(参考資料3)

国際交流・多文化共生理解研修会 実施要項

- 1 研修名 多文化共生による地域づくり～在住外国人支援と国際交流の事例から～
- 2 目的 県内の市町村の取り組み及び在住外国人の文化紹介事例から異文化理解を深め、県内における多文化共生施策の推進を図る。
- 3 主催 秋田県、秋田県国際交流協会
- 4 (1) 日時 平成25年1月11日(金) 10時30分～15時30分
(2) 場所 秋田県自治研修所
(3) 対象 県内の市町村等国際交流担当職員及び市町村義務教育関係職員
(4) 内容 【事業説明：在住外国人支援の取り組み】 10:40-11:10
秋田県国際課職員
【事例紹介1：在住外国人支援の取り組み】 11:10-11:50
「日本語教室との連携と災害時の外国人支援について」
発表者：D市職員
【事例紹介2：国際交流の取り組み】 12:50-13:30
「姉妹都市交流と青少年交流事業」
発表者：N市職員
【異文化理解講座事例紹介】
①外国人からみた秋田(中国) 13:30-14:00
②中国語講座(入門) 14:15-14:45
③インドネシアの文化 14:45-15:15
④質疑応答
- 5 参加費 無料
- 6 募集定員 なし

(参考資料4)

多文化共生理解講座 実施要項

- 1 研修名 地域の日本語教室と多文化共生のこれから～県南の取組み事例から～
- 2 目的 県内各地域及び地域日本語教室において、在住外国人の支援をされている方々の連携を図り、在住外国人がより住みやすい地域をつくるために多文化共生理解の講座を実施する。
- 3 主催 秋田県国際交流協会
後援 秋田県
- 4 (1) 日時 平成24年12月15日(土) 12時30分～ 15時30分
(2) 場所 アトリオン7F 研修室
(3) 講師 県内有識者
(4) 対象 地域日本語教室の日本語指導者(ボランティア)、
在住外国人を支援されている方、在住外国人支援に興味がある方
(5) 内容 【事例紹介1：外国人の視点より】 12:30～13:15
「私と秋田一家族と地域による理解と支援」
発表者：S氏（フィリピン出身）
【事例紹介2：行政の視点より】 13:15～13:45
「Y市日本語教室との連携体制づくり」
発表者：Y市職員
【ワークショップ―意見交換会】 14:00～15:30
テーマ：①各地域における在住外国人を取り巻く環境(現状と問題
など)
②在住外国人支援の行政との連携
(課題の解決に向けて、日本語教室と行政はどのように
連携できるか)
- 5 参加費 無料
- 6 募集定員 30名
- 7 申込期限 12月13日(木)まで ※電話、FAX、Emailにて受付

[注]

- ¹ Akita International Associationの略。AIAは、国際交流に関する幅広い分野の活動を促進することにより、世界各国との相互理解と友好親善を深めるとともに、地域の活力を高め、より豊かな県民生活の実現に資することを目的として1991年7月1日に設立された[公益財団法人秋田国際交流協会2013a]。
- ² 『あきた国際化戦略』[秋田県2011: 41]では、AIAに期待する役割として「(財)秋田県国際交流協会は、本県における国際化推進の中核的な組織として、県とともに、県民、企業・団体、国際交流団体、市町村などの間のコーディネーター機能を果たし、県とともに、全県的に行う必要がある国際交流・国際協力、人材育成等を推進していくことが期待されます」と定義されている。
- ³ 『財団法人秋田県国際交流協会活性化プラン』[財団法人秋田県国際交流協会2009: 2]では、第1章第1節AIAの役割として「AIAが本来果たすべき役割は、設立の趣旨に謳われているように、県民の国際交流に関する活動を促進することにより、県民の国際理解を深め、より豊かな県民生活の実現を目指して秋田県の国際化を推進することです。このため、AIAは、県の施策との整合性を図りながら、市町村や民間団体、関係機関等との連携を深め、社会・経済状況の変化に応じたより一層の重点的・戦略的な事業を実施し、秋田県の国際化を推進します」と定義されている。
- ⁴ 筆者は最初からこのように考えていたわけではない。筆者のコーディネーターの役割についての考え方の変化については、本稿第6章省察による力量形成を参照。
- ⁵ 地域における国際化の一層の推進を図るため、国際交流や国際協力、多文化共生などの活動を行う団体が、相互連携と積極的な情報交換を進め、協調して活動できる基盤づくりを目的としたAkita International Relationsの略称。
- ⁶ 参考資料1-1及び2-1参照。
- ⁷ 内容については、参考資料3「国際交流・多文化共生理解研修会実施要項」参照。
- ⁸ 財団法人自治体国際化協会(Council of Local Authorities for International Relations: CLAIR)のこと[財団法人自治体国際化協会2013]。
- ⁹ AIAに登録している出身国や滞在国の概要や料理、伝統芸能を紹介してくれるサポーター[公益財団法人秋田県交流協会2013b]。
- ¹⁰ 内容については、参考資料4「多文化共生理解講座実施要項」参照。

[文献]

- 秋田県, 2011, 『あきた国際化戦略』。
- 秋田県, 2013a, 『秋田県の在在外国人数(平成24年12月末現在)』
<<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1253763466066/index.html>> (2013年6月28日)。
- 秋田県, 2013b, 『秋田県の人口と世帯(月報)平成25年1月1日現在』
<<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1352954419853/index.html>> (2013年6月28日)。
- 秋田県企画振興部学術国際局国際課, 2011, 『平成23年度 秋田県の国際化の現状』。
- 藤代将人, 2009, 「国際交流からみた地域連携と協働の可能性——中間支援組織の役割とは」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究8 越境する市民活動と自治体の多文化共生政策——外国につながる子どもの支援活動から』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 112-114。
- 石川久美子, 2011, 「多文化ソーシャルワーカー養成の現状と課題」『多文化共生政策へのアプローチ』近藤敦編著, 赤石書店: 181-192。
- 北脇保之, 2009, 「なぜ、いま「多文化社会コーディネーター」なのか」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊1 多文化社会に求められる人材とは?』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 4-5。

- 公益財団法人秋田県交流協会, 2013a, 『公益財団法人秋田県交流協会』
 <<http://www.aiahome.or.jp/index.html>> (2013年6月28日).
- 公益財団法人秋田県交流協会, 2013b, 『通訳・翻訳・文化紹介・ボランティア』
 <http://www.aiahome.or.jp/translation/detail.html?serial_id=634> (2013年6月28日).
- 三輪建二, 2010, 「養成講座にみえる「省察」の意味——ラウンドテーブルの実践から」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3 多文化社会コーディネーター 専門性と社会的役割』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 45-50.
- 志渡澤祥宏・時光, 2011, 「NGO/NPOと政府・自治体との協働」『多文化共生政策へのアプローチ』近藤敦編著, 赤石書店: 209-221.
- 杉澤経子, 2009a, 「多文化社会コーディネーター養成プログラム」づくりにおけるコーディネーターの省察の実践」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊1 多文化社会に求められる人材とは?』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 6-30.
- 杉澤経子, 2009b, 「コーディネーターの専門性形成における「実践の振り返り」の意義とその方法」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11 これがコーディネーターだ! —多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 13-25.
- 杉澤経子, 2010, 「多文化社会コーディネーターの専門性と職能」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3 多文化社会コーディネーター 専門性と社会的役割』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 8-36.
- 杉澤経子, 2011, 「多言語・多文化社会における専門人材の育成」『多文化共生政策へのアプローチ』近藤敦編著, 赤石書店: 193-208.
- 田村太郎, 2011, 「NGO/NPOと政府・自治体との協働」『多文化共生政策へのアプローチ』近藤敦編著, 赤石書店: 149-180.
- 渡戸一郎, 2008, 「多文化共生社会に向けて——自治体と市民活動の「協働」と「広域連携」の課題」, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究3 越境する市民活動——外国人相談の現場から』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 4-8.
- 渡戸一郎, 2010, 「政策」分野における多文化社会コーディネーターのあり方と課題」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊3 多文化社会コーディネーター 専門性と社会的役割』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 58-65.
- 山西優二, 2009, 「多文化社会コーディネーターの専門性と形成の視点」『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11 これがコーディネーターだ! ——多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター: 4-12.
- 財団法人秋田県国際交流協会, 2009, 『財団法人秋田県国際交流協会活性化プラン』財団法人秋田県国際交流協会.
- 財団法人自治体国際化協会, 2013, 『財団法人自治体国際化協会(CLAIR/クレア)』
 <<http://www.clair.or.jp/index.html>> (2013年6月28日).